憲法共同センター　8月スポット例

みなさん、私たちは労働組合や商工団体、農民、青年、女性、医療、法律家団体などでつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。

本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「大軍拡・大増税に反対する署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

皆さん、今年も8月がめぐってきました。先の戦争を振り返り、犠牲者を追悼するとともに、平和への誓いを新たにする季節です。

ところが岸田政権はいま、大軍拡、大増税への道を突き進んでいます。6月に閉会した通常国会では、5年間で43兆円もの税金を軍事費に投入するための「軍拡財源確保法」を成立させました。今年度は特別会計などの流用による税外収入で４・６兆円を確保するとしていますが、この中には、国立病院機構の積立金などが含まれています。病院の運営や改修に充てるためのお金を軍事費につぎ込むなど論外です。

しかも、このような道理を無視した財源集めによっても43兆円を賄うことは困難で、いずれ増税や社会保障の切り下げが避けられません。

では、このような巨額の軍事費をつぎ込んで、何をしようとしているのでしょうか。

沖縄県の島々に自衛隊基地をつくり、敵基地攻撃能力をもつ長距離ミサイルを配備しています。政府はその理由について、中国の覇権主義的な振る舞いや北朝鮮の度重なるミサイル発射などを強調して、「急速に厳しさを増す安全保障環境」から日本を守るためだと言っています。

しかし、これらの長距離ミサイルは、日本の判断では発射できません。アメリカが世界規模で展開する「統合防空ミサイル防衛」という作戦に組み込まれ、米軍の指揮下で運用されるからです。日本を守るどころではありません。集団的自衛権の行使を認めた安保法制の下では、米国が戦争を始めれば、日本は武力攻撃を受けていないのに、自衛隊は米軍と一体となって敵基地攻撃に乗り出すことになります。そうなれば相手国から報復攻撃を受け、長距離ミサイルの配備先は真っ先に攻撃目標になります。

そのことを裏付けるように、全国の自衛隊基地では、先制攻撃に反撃に耐えるよう、多額の予算を投じて「地下化」「強靱化」する計画が進んでいます。しかしみなさん、自衛隊の基地だけ強靭化しても、周辺に暮らす住民は守れないではないですか。

米国のバイデン大統領は、防衛費増額を決めた岸田首相について、「私が説得した」と発言しています。国民のいのちよりも米国の意向を優先する政治でいいはずがありません。

インド・太平洋地域でアメリカと中国が覇権を争っているときに、日本の果たす役割は、その片方に肩入れして緊張を高めることではなく、争いが軍事的な対決にならないよう、外交努力を尽くすことではないでしょうか。日本は、東南アジア諸国と協力して、米中間の緊張緩和に力を尽くすべきです。戦争の危険をあおる大軍拡をやめさせましょう。

先の国会では、「軍拡財源確保法」とともに「軍需産業支援法」も成立させられました。武器を生産する企業を国が積極的に財政支援する内容で、採算のとりにくい事業では、施設を国有化することも可能にしました。官民一体となって武器生産を拡大するものです。

さらに、「防衛装備移転三原則」の見直しも進め、殺傷能力のある武器の輸出も解禁させようとしています。平和国家として存在してきた日本のありようを根底から壊す武器輸出など絶対に許せません。

憲法改悪の策動も強まっています。岸田首相は、来年9月までの自民党総裁任期中に改憲を実現するため努力すると明言しています。

自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党などは、緊急事態条項を憲法に設けることを主張し、緊急時の国会議員任期の延長が議論されています。時の政権が「緊急事態」を口実にして議員任期を延長し、国民から選挙で信任を得ていない議員が長期にわたって居座ろうとするものです。自民党改憲案は「武力攻撃」「内乱・テロ」「大災害」などの緊急時に、内閣が政令で国民の自由や権利を制限することができるとしています。国民主権と議会制民主主義を根底から揺るがす緊急事態条項は、絶対に認めてはなりません。

そして、改憲勢力の本当のねらいは憲法９条を変えること、自衛隊を世界で戦争に参加できる軍隊にすることです。緊急事態条項創設は、そのための突破口にされようとしていることも見逃してはいけません。

大軍拡とセットで憲法が改悪されれば、日本は「戦争する国」への道に突き進んでしまいます。いま必要なことは、憲法を変えることではなく、憲法を生かした平和外交によって、戦争を引き起こさない不断の努力です。

先の国会では、保険証を廃止するマイナンバー法や、難民の命を危険にさらす入管法の改悪なども強引に成立させられました。これらの悪法は、基本的人権の尊重をうたう憲法の精神に逆行するものです。

しかし、欠陥だらけのマイナンバーカードを無理やり押し付けようとする岸田政権に対しては、国民の不安と怒りがまき起こり、内閣支持率は急落しています。国民の声を「聞く力」をいっこうに発揮しない岸田内閣には、退陣を迫ろうではありませんか。

憲法を蔑ろにし、大軍拡・大増税路線を推し進める政治にストップをかけましょう。国民の命と暮らしをだいじにする政治に変えましょう。

みなさんのその思いを、いま私たちが呼びかけている署名にぜひ託してください。